

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 7 部門第 3 区分

【発行日】平成 25 年 8 月 15 日 (2013.8.15)

【公開番号】特開 2013-131803 (P2013-131803A)

【公開日】平成 25 年 7 月 4 日 (2013.7.4)

【年通号数】公開・登録公報 2013-035

【出願番号】特願 2011-277953 (P2011-277953)

【国際特許分類】

H 0 3 F 3/24 (2006.01)

【F I】

H 0 3 F 3/24

【手続補正書】

【提出日】平成 25 年 5 月 14 日 (2013.5.14)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 9 6

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 9 6】

また図 1 に示した出力整合回路 (O M N) 1 2 において、出力整合回路 (O M N) 1 2 の入力端子と中間タップと出力端子にそれぞれ接続される高調波成分終端回路は、2 次高調波成分終端回路 2 H D T と 3 次高調波成分終端回路 3 H D T と 4 次高調波成分終端回路 4 H D T の順序にのみ限定されるものではない。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 9 9

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 9 9】

また更に、電力検出回路の小型化と電力検出回路の高精度化とを目的とするならば、図 3 に示したデュプレクサ 3 を使用しない場合には、高調波検出回路 (2 H D \_\_ D e t) 1 4 が接続される出力整合回路 (O M N) 1 2 の接続個所は、出力整合回路 (O M N) 1 2 の入力端子と中間タップと出力端子のいずれかとなることが可能となる。もし、高調波検出回路 (2 H D \_\_ D e t) 1 4 が接続される出力整合回路 (O M N) 1 2 の接続個所を出力整合回路 (O M N) 1 2 の出力端子としたとすると、高調波検出回路 (2 H D \_\_ D e t) 1 4 と検出回路 (D E T) 1 3 とで生成される 2 次高調波信号成分の検出電圧 V d e t に大きな信号レベルの反射波信号の高調波信号成分の影響が含まれるものとなる。